

地方銀行の投信窓販についての実証分析

早稲田大学大学院経済学研究科博士後期課程 森 祐司

本研究においては、日本版ビッグバンの一環として 1998 年に解禁され、著しい発展を遂げた銀行の投資信託の窓口販売（投信窓販）について、販売会社（供給サイド）としての地方銀行の行動に焦点を絞り、投信窓販の拡大の要因について、投信窓販の預かり残高等を対象にパネルデータ分析を行った。主な実証結果は以下のとおりである。

- (1) 預貸業務の投信窓販の実績への影響は統計的に有意ではなかった。
- (2) 財務基盤が充実した地方銀行ほど投信販売の実績が上がる傾向が示され、財務状態の投信販売への影響が概ね確認された。
- (3) 県内での預金シェアが高い地方銀行ほど、投信の販売実績が高い傾向が概ね確認できた。
- (4) 投信業務による収益性と投信窓販実績との関係は統計的に有意ではなかった。
- (5) 銀行の規模が大きいほど投信販売実績があがるとは言えず、銀行規模の投信販売への影響は有意性が低い。
- (6) 域内の競争環境に関し、地方銀行の属する県内主戦市場が競争的であるほど投信販売も積極的に展開していることが示された。
- (7) 投信のリスク調整済みリターンからの投信窓販実績への影響は統計的に有意ではなかった。

以上の地方銀行の経営状態や競争環境が投信窓販のスタンスや実績に影響を与えるという実証結果を受けて、投信窓販事業が地方銀行収益全般にどのような影響を与えているのかを、地方銀行の伝統的業務である預貸業務と投信窓販という新規業務の関係性からとらえるため、範囲の経済性についての分析を行った。推定式はトランスログ収入関数、及び費用関数を用いて範囲の経済性を定式化して考察した。その結果、収入関数による範囲の経済性の分析結果からは、地方銀行では範囲の不経済性、第二地銀では範囲の経済性が観察された。地方銀行では、預金と投信との代替的効果が強く表れたのではないかと解釈される一方、第二地銀では投信業務収益が銀行収益全般へ与える効果が大きく、範囲の経済性が強く表れたのではないかと解釈される。

一方、費用関数による範囲の経済性分析からも、貸出業務や市場運用業務との間で、概ねその存在は支持され、地方銀行の投信窓販拡大はその他業務との経済性向上の面からもメリットがあったことが示された。また既に投信販売実績が高く限界の収益効果があまり高くはない都市圏・上位行よりも、まだ実績の少ない地方圏・下位行で限界的効果が高いことも観察された。